

事務事業名	コード 26600	消費者保護対策事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班
	①	(消費生活相談体制の充実)(多重債務者の支援)		一般	7	1	1				
基本施策	32	消費者の保護	根拠法令	消費者安全法及び消費者基本法等							
施策の展開	63	消費者保護対策の推進	戦略事業	270 消費生活相談体制の充実							
施策の展開			戦略事業	273 多重債務者の支援							
											<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	【消費生活相談体制の充実】 消費生活センターにおいて、事業者とのトラブルに悩む市民に対し、専門的な助言やあつせんを行い、被害の救済を図る。 【多重債務者の支援】 借金返済に苦しむ市民に対し必要な情報を提供し、法律専門家へ確実に引き継ぐなど、多重債務からの救済を行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和44年5月地方自治法改正により、消費者保護行政が地方公共団体の事務となり、様々な相談に専門の相談員が対応している。	消費者安全法施行に伴い、23年度に旭市消費生活センターを設置。その後相談日の増設、相談員の増員を行い、消費者行政の強化を図り、相談件数は増加している。また、相談内容も多様化・複雑化し相談員の更なるスキルアップが求められている。	・相談者からは「相談してよかった」「また困ったことがあったら相談したい」と丁寧な対応に感謝する言葉があった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位:千円								
1.報酬	4,761	相談員報酬	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
2.報償費	662	研修会等講師謝礼	千円	5,058	4,743	4,905	4,761	5,139
3.旅費	382	研修会等参加費	千円	624	636	734	662	682
4.その他	371	啓発物資等購入費ほか	千円	474	384	395	382	403
			千円	3,626	349	391	371	359
			千円					
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位:千円		事業費計(A) 千円 9,782 6,112 6,425 6,176 6,583						
1.国庫支出金	0	1.国庫支出金	千円	4,959	1,611	1,836	1,756	2,981
2.都道府県支出金	4,420	2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	0	3.地方債	千円					
4.その他	0	4.その他	千円					
		5.一般財源	千円					
			千円					

前年度増減理由	相談員延べ勤務日数の減少
---------	--------------

従事職員数	常時	2人	最大	3人	×	12日	=	延べ	36人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	-----

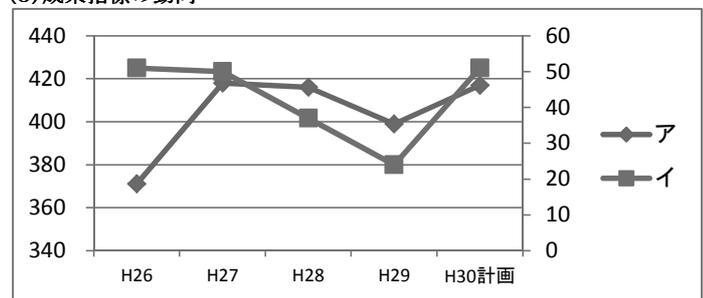
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動)		ア 相談窓口開設日数(年間)	日	255	254	254	256	256
目的	消費生活相談事業・多重債務者支援及び庁内外関係機関との連携	⇒	イ 多重債務相談会等(相談会・庁内連絡会議、職員研修会)開催回数	回	10	9	10	10	10
	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
対象	全市民	⇒	ア 旭市消費生活センターの相談対応件数(多重債務に関する件数を除く)(適切な被害の回復、相談対応の充実)	件	371	418	416	399	417
意図	消費者被害にあつたときは、いつでも相談でき、専門的な助言やあつせんにより被害を解決できる。		イ 旭市消費生活センターの多重債務に係る相談対応件数(適切な被害の回復、相談対応の充実)	件	51	50	37	24	51
対象意図									

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	評価優先度	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	ある程度ある		①		
	小さい	ほとんどない		②		
			③		(9)	
			④⑤			
			⑥			
			⑦⑧			
			⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難	
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ	数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下
		数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	平成30年度末	相談員の研修参加の機会を維持し、相談業務の更なるスキルアップを図る。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()
	平成30年度末	相談員の研修参加の機会を維持し、相談業務の更なるスキルアップを図る。